



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 テイカ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 學
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 杉江 一彦 (TEL) 06 (6208) 6404
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,021	9.8	811	139.4	835	131.6	494	126.1
22年3月期第1四半期	7,305	△17.2	338	△36.8	360	△38.9	218	△38.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	97	-	-
22年3月期第1四半期	4	37	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	38,823	23,090	59.3	463	43			
22年3月期	39,976	23,088	57.6	463	55			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,009百万円 22年3月期 23,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	5	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,000	10.7	1,000	78.5	1,000	79.0	550	74.7	11	08
通期	32,000	7.1	2,000	40.0	2,000	45.6	1,100	38.0	22	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 — 社（社名 —）、除外 — 社（社名 —）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	51,428,828株	22年3月期	51,428,828株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	1,778,189株	22年3月期	1,776,563株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	49,650,706株	22年3月期 1 Q	50,104,985株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果や中国を中心としたアジア向け輸出の増加などから、一部で景気回復の兆しが見られるものの、未だデフレ基調からの脱却には至っておらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開し、業績の向上に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、電子部品向けの導電性高分子酸化重合剤や医療用超音波診断機向けのエレクトロ・セラミックス製品等の販売が好調に推移したことにより、売上高は80億2千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は8億1千1百万円（前年同期比139.4%増）、経常利益は8億3千5百万円（前年同期比131.6%増）、四半期純利益は4億9千4百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、388億2千3百万円（前連結会計年度末比11億5千3百万円減少）となりました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が2億7千6百万円、たな卸資産が2億3千3百万円それぞれ減少、固定資産では、有形固定資産が3億4千5百万円、投資その他の資産が3億5百万円それぞれ減少いたしました。

負債合計は157億3千3百万円（前連結会計年度末比11億5千5百万円減少）となりました。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億3千8百万円、未払法人税等が2億7千万円それぞれ減少、固定負債では、長期借入金が4億5千1百万円減少いたしました。

純資産合計は230億9千万円（前連結会計年度末比1百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億7千万円（前年同期比8千万円収入額が減少）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億9千1百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローが4億4千5百万円（前年同期比6億3百万円支出額が減少）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による4億円の支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローが8億5百万円（前年同期比8億1千9百万円支出額が増加）の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済5億9千6百万円によるものです。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は41億1千4百万円（前年同期比16億5百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は当初予想以上に推移しておりますが、今後の原燃料価格及び為替の動向等が不透明であることから、平成22年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193	4,469
受取手形及び売掛金	9,316	9,344
商品及び製品	4,667	4,526
仕掛品	609	594
原材料及び貯蔵品	2,008	2,398
その他	460	429
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	21,254	21,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,628	4,577
機械装置及び運搬具（純額）	5,530	5,734
その他（純額）	1,822	2,014
有形固定資産合計	11,981	12,327
無形固定資産		
	162	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305	4,755
その他	1,147	997
貸倒引当金	△28	△23
投資その他の資産合計	5,424	5,729
固定資産合計	17,568	18,220
資産合計	38,823	39,976

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,465	3,804
短期借入金	2,610	2,744
未払法人税等	176	447
賞与引当金	171	318
その他	2,378	2,123
流動負債合計	8,802	9,439
固定負債		
長期借入金	4,185	4,636
退職給付引当金	2,575	2,643
その他の引当金	3	3
その他	165	165
固定負債合計	6,930	7,448
負債合計	15,733	16,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	5,913	5,666
自己株式	△535	△534
株主資本合計	22,000	21,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,310
為替換算調整勘定	△29	△49
評価・換算差額等合計	1,008	1,261
少数株主持分	80	72
純資産合計	23,090	23,088
負債純資産合計	38,823	39,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,305	8,021
売上原価	5,884	6,080
売上総利益	1,421	1,941
販売費及び一般管理費	1,082	1,130
営業利益	338	811
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	59
その他	16	15
営業外収益合計	75	76
営業外費用		
支払利息	43	40
その他	10	11
営業外費用合計	53	52
経常利益	360	835
特別損失		
固定資産除却損	15	43
特別損失合計	15	43
税金等調整前四半期純利益	345	791
法人税、住民税及び事業税	68	168
法人税等調整額	56	123
法人税等合計	124	292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	499
少数株主利益	1	4
四半期純利益	218	494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345	791
減価償却費	716	635
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	43	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	△348
その他	42	18
小計	1,079	1,352
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△44	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894	△400
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△151	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	—
長期借入金の返済による支出	△564	△596
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△201	△202
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	△276
現金及び現金同等物の期首残高	2,484	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,508	4,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,163	2,756	385	7,305	—	7,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	685	464	1,373	(1,373)	—
計	4,386	3,442	850	8,679	(1,373)	7,305
営業利益	170	151	29	350	(11)	338

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

[セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価に資するため、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と、従来の「その他化学品事業」及び「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,499	3,522	8,021	—	8,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	108	108	(108)	—
計	4,499	3,631	8,130	(108)	8,021
セグメント利益	372	424	797	13	811

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。